

徳島森林づくり推進機構
公有林化推進事業公募型プロポーザル実施要項

1. 事業の目的

徳島県では、成熟した森林資源を活用し、県産材の更なる増産とその利用拡大を図ることで、林業の成長産業化の確立や森林整備の促進、地域経済の活性化に向けた取り組みを進めている。

このような中、徳島森林づくり推進機構では、成熟した森林資源を活用する木材生産事業を進めるとともに、造林から保育といった森林サイクルの全てを担い、県産材の増産につなげている。

この事業では、未整備森林の整備を行うとともに、そのときに発生する伐採木を有効に活用するために、搬出間伐を実施する。適正な密度管理により、将来的には主伐による良質な木材の生産を目標とする。また、搬出路網を形成することで、主伐時の搬出や当面の森林管理に活用できる。さらに当該森林だけでなく、周辺の民有林へのアクセスを容易にし、それらの森林も含めた森林整備や木材生産の実施につながることを見据えた事業とする。

さらにこの事業を通して、木材生産の担い手育成や伐出技術の継承を行うとともに、事業者が創意あふれる技術提案により事業を行うことで、意欲ある林業事業者の育成に繋がることを目的とする。

2. 事業名、事業箇所、事業内容、事業期間

事業名	令和2年度公有林化推進事業（第1回公募型プロポーザル） 搬出間伐・森林作業道開設
事業箇所	徳島県海部郡海陽町相川字下穴瀬谷（下穴瀬谷2号山機構林）
事業内容	下穴瀬谷2号山機構林 搬出間伐：スギ 35-49年生 面積 7.91ha 約550m ³ ・t 森林作業道開設：1500m ・対象事業経費 1 搬出間伐（伐採、集材、造材、搬出） 2 運搬（山土場～中継土場） 2 森林作業道開設費 3 上記に附帯する経費

事業期間	令和2年5月から令和3年3月まで
------	------------------

3. プロポーザル方式の採用の具体的な理由

当機構のプロポーザル方式による契約手続実施要領第2条第2項に規定する県産材の計画生産を行う事業の契約で、対象事業に対する発想、課題解決方法、取り組み体制等に関する提案を審査し、機構にとって最も適切な事業者を選定する必要があるため。

4. 事業の全体スケジュール及び受注者決定までの事務手順

別紙 プロポーザル方式の実施手順による。

5. プロポーザル方式の種別(指名型又は公募型の別)

○	公募型プロポーザル方式
	指名型プロポーザル方式

6. 参加業者の公募条件、応募期間、応募方法及び業者選定基準

公募条件	<p>次に掲げる要件を全て満たす者とします。</p> <p>(1) 提案事項を的確に遂行できる能力を有する者</p> <p>(2) 法人等及びその代表者が、次の事項に該当しない者</p> <p>ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者</p> <p>イ 地方自治法第244条の2第1項の規定により徳島県又は他の地方公共団体からの指定の取消しを受け又は当該処分の日から起算して2年を経過しない者</p> <p>ウ 徳島県建設業者指名停止措置要綱(平成14年4月18日建設第73号)及び徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置の対象となっている者</p> <p>エ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又はその構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。)若しくは暴力団及び構成員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団の構成員等」という。)の統制下にある団体</p> <p>オ 会社更生法(昭和14年法律第154条)に基づく更生手続</p>
------	--

	<p>開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされた者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者であっても、更生計画の認可が決定、又は再生計画の認可の決定が確定している者については、当該申立てがなされていない者とみなす。</p> <p>カ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 項に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から 2 年を経過しない者</p> <p>キ 労働基準法をはじめとする労働関係法令を遵守していない者</p> <p>ク 役員(法人の監査役及び監事を含む。)のうちに、次のいずれかに該当する者がいる団体</p> <p style="margin-left: 20px;">a 成年被後見人又は被保佐人</p> <p style="margin-left: 20px;">b 破産者で復権を得ない者</p> <p style="margin-left: 20px;">c 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者</p> <p>ケ 特定の政治活動又は宗教活動等を主たる目的とする団体、公序良俗に反する等適当でない認められる者</p>
応募期間	令和 2 年 4 月 9 日（木）から 令和 2 年 4 月 23 日（木）まで
応募方法	<p>(1) 次の書類を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加表明書（様式第 1 号） ・応募者概要（様式第 2 号） <p>(2) 提出期限 令和 2 年 4 月 23 日（木）午後 5 時まで</p> <p>(3) 提出先及び問い合わせ先</p> <p style="margin-left: 40px;">〒771-0134 徳島県徳島市川内町平石住吉 209 番地 5 公益社団法人徳島森林づくり推進機構 電話：088-679-4103 ファクシミリ：088-679-4104</p>
参加資格 審査日	令和 2 年 4 月 24 日予定

参加業者 の 選定基準	次の要件を備えた方を選定します。 ① 事業の実行に豊富な経験と能力を有するもの ② 社会的、経済的信用が確実と思われるもので、かつ事業地や 素材生産の事情に精通しているもの
-------------------	---

7. 説明会の開催（公募型）

説明会 日時及び場所	令和2年4月27日（月） 10:00～ （公社）徳島森林づくり推進機構 事務所を予定
その他 現地説明	令和2年4月27日～5月7日の間において、日時応談の 上、説明を行う。

8. 提案書作成要領(提案内容、提案書の様式及び部数、提出方法、提出期限、記入上の注意、提案依頼についての質疑応答等)

提案内容	(1) 搬出間伐の技術提案について (2) 生産性及び素材生産コストについて (3) 森林作業道開設におけるコース選定と、コストについて (4) 環境保全の取組事項、人材育成の取組事項について (5) 県産材計画生産の推進に対する協力体制について (6) その他特記事項について
提案書の様式及び 部数	(1) 次の書類を提出してください。 ア 企画提案書（様式第3号） 1部 イ 事業計画書（様式第4号） 1部 ウ 見積書（任意様式 ただし、明細の無いものは不可） 1部 エ 直近2期分の決算書又は税務申告書類 1部 (設立1年未満等で決算書がない場合は、事業計画書及び予算書) (2) 必要がある場合は、提案書の他に追加資料の提出を 求めることがあります。
提出方法	直接持参又は郵送で提出してください。 提出先及び問い合わせ先 〒771-0134 徳島県徳島市川内町平石住吉 209 番地5 公益社団法人徳島森林づくり推進機構 電話：088-679-4103 ファクシミリ：088-679-4104

提出期限	令和元年11月20日(水)午後5時まで
記入上の注意	<p>(1) 使用する言語、通貨及び単位は日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法(令和4年律第51号)に定める計量単位としてください。</p> <p>(2) 提出された企画提案書、その他書類は、原則返却できません。</p> <p>(3) 虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効とします。</p> <p>(4) 提案後、契約手続きを完了するまでは、当法人との契約関係が生じるものではありません。</p>
提案依頼についての質疑応答	平日の午前8時30分から午後5時までに、(公社)徳島森林づくり推進機構の当事業担当者にお問い合わせ下さい。

9. 審査方法及び審査基準(審査項目、審査スケジュール、審査結果の通知等)

審査項目	<p>(1) 搬出間伐の技術提案について</p> <p>(2) 生産性及び素材生産コストについて</p> <p>(3) 森林作業道開設におけるコース選定と、コストについて</p> <p>(4) 環境保全の取組事項、人材育成の取組事項について</p> <p>(5) 県産材計画生産の推進に対する協力体制について</p> <p>(6) その他特記事項について</p>
審査スケジュール	<p>プレゼンテーション(提案書を説明頂きます。)</p> <p>令和2年5月8日予定</p> <p>審査委員会</p> <p>令和2年5月8日予定</p>
審査結果の通知	令和2年5月9日を予定しています。

10. 提案書の公開又は非公開の別

	この事業の提案書は公開する
○	この事業の提案書は非公開とする

11. 提案に係る費用の負担に関する事項

本事業の提案を行うために各個に発生する費用について、当機構は負担しないものとする。

12. その他必要な事項

本事業の提案参加者は、個人情報（個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、提案事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行い、知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないものとする。